

第8期浜益区地域協議会（R2.10～R3.9）の総括

1. 会議の状況

（1）任期中の会議の開催状況

- | | | |
|----------------|-----|-------|
| ・令和元年度 第5回～第7回 | 計3回 | |
| ・令和2年度 第1回～第6回 | 計6回 | |
| ・令和3年度 第1回～第4回 | 計4回 | 合計13回 |

（2）議論されてきた主な内容

- ① 地域自治区振興事業について
 - ・廃止：ヘルシーウォーク事業、増毛山道トレッキング事業（移管）
 - ・新規：フットパスウォーク事業、浜益150年記念事業
- ② 主要事業の概要について
 - ・地域再生マネージャー事業、ワーケーション実証事業、観光まちづくり推進事業など
- ③ 川下・柏木地区の新しい集会施設について
- ④ 浜益区地域おこし協力隊（第3～4期）の募集
- ⑤ 集落支援員の導入について（新規）
- ⑥ 地域振興等のアイデアについて
 - ア) 移住・定住の取り組みについて
 - ・「山村留学」の制度活用の可能性（事例報告）
 - ・「関係人口」について（ワークショップ、ワールドカフェによる検討）
 - イ) 適沢コミュニティセンターの利活用について
 - ・サウンディング型市場調査の実施
 - ・「カフェスト」のオープン
 - ・ワーケーション実証事業による利活用
- ⑦ 浜益150年記念事業の実施について
 - ・遊具設置、記念セレモニーの実施
- ⑧ 浜益区の新しい教育環境の整備検討について
 - ・浜益区の新しい教育環境を考えるワークショップの実施
- ⑨ 石狩市過疎地域持続的発展市町村計画について（諮問・答申）

- ・地域自治区振興事業や浜益区における主要事業や地域おこし協力隊（第3期及び第4期）の募集について議論したほか、川下・柏木地区の新しい集会施設に関する情報共有を図ってきた。
- ・石狩市過疎地域持続的発展市町村計画（新しい過疎計画）については、市からの諮問を受けて協議し、その結果を市長に答申した。
- ・第7期から継続してきた「地域振興等のアイデア」では、「移住・定住の取り組み」につい

て議論を深めるため、外部アドバイザーによる事例報告やワークショップ形式の検討を行った。また、「適沢コミュニティセンターの利活用」を検討するため、サウンディング型市場調査の実施、カフェ利用やワーケーション実証事業への活用を進めてきた。

- ・浜益区の幼児期から義務教育期までの子育て・教育環境の向上を検討するため、「浜益区の新しい教育環境を考えるワークショップ」を開催した。
- ・地域おこし協力隊との連携により、地域活性化の相乗効果が期待できる「集落支援員」について、新年度の導入に向けて検討を進めることを確認した。

2. 第8期委員による振り返り（ポイント）

（1）地域づくりを進めるために

- 基幹産業（農業、漁業）のさらなる振興
- 介護施設従業員の労働環境の改善（給与と身分保障）
- 異業種交流と連携の強化
- 高齢化により、自治会ははじめ各種団体等役員の確保が難しくなっている。支所はもとより地域協議会も積極的な関わりや支援が必要
- 浜益区にとって中学生や小学生・保育園児は貴重な存在。地域や各種団体のイベントや活動等においては、幼・小・中との一層の連携が必要
- 高齢化や人口減少が進む本地域のまちづくりは行政（支所）が中心となり進めることが大事

- ・今後、地域協議会として、農業や漁業、福祉分野などさらに幅広い視点をもって地域づくりを検討していく必要がある。
- ・高齢化や人口減少が進んでいる中、魅力的な地域づくりを進めるためには、支所・地域協議会をはじめ、各種団体、小中学校や保育園なども含めた連携が必要不可欠である。

（2）地域協議会の役割

- 地域協議会は「型に捉われない自由な発言の場所」であることが肝心
- 地域協議会の認知度はまだまだ低いと感じる。「区民のための地域協議会」として一層の自覚と行動が重要
- 受身型から提案型の地域協議会に変わって行くことを期待
- 支所と地域、各種団体とのパイプ役として、情報提供や地域の意見・思いを伝える大切な役割を課せられている
- 協議会委員は、会議で得た各種情報や意見等を持ち帰り、それぞれの地域や団体の活動に活かして欲しい
- 協議会委員は小中学校両校から選出が良い
- 勉強不足を感じ会議で意見を発言できない自分がいる

- ・地域協議会は、市と地域住民をつなぐ「パイプ役」であり、会議の中で積極的な情報収集、意見交換が大切である。また、それらの内容は「地域協議会だより」などを活用して、区民に的確に情報発信していくことも大切である。（「浜益の教育環境を考えるワークショップ」特集号の発行など。）
- ・「委員からの話題提供」の時間を設けるなど、思ったことを気軽に意見できるような会議の雰囲気づくりに努めてきた。
- ・第9期委員には、小学校からの2号委員（識見を有する者）の選任を行うこととした。

（3）地域自治区振興事業について

- 基金は残り少なくなってきたが、良い事業には大胆に活用すべき
- 新しい協議会委員から、ユニークなアイデアが出て基金が有効活用されることを期待
- 漁協青年部やわかもん会、まち協等の各種事業に対する継続支援、地域づくりに繋がる事業の積極的な掘り起しや働きかけが必要
- 生産基盤の確立や生産性向上に繋がる施策は市の事業として実施し、基金事業は地域住民の心の豊かさや充足感が得られるような事業が望ましい
- 農業・漁業を中心に観光客を呼び寄せる事業が望ましい

- ・浜益地域づくり基金（地域自治区振興事業）のより一層の活用に向けて、地域協議会はもとより区内各種団体等からのアイデア募集や意見交換を進める必要がある。
- ・個々の地域自治区振興事業については、今後も地域協議会で成果の確認等を行い、事業効果や区民の視点に立った適切な評価を行っていく。また、新たな地域自治区振興事業については、市施策と基金事業のすみわけ、役割分担を明確にして確認する必要がある。
- ・浜益の新しい観光まちづくりを進めるため、農業者や漁業者とより一層の連携を検討してはどうか。

（4）これからの地域づくりに必要と思うこと

- 基幹産業である水産業の将来が気にかかる。道、市及び漁協が連携して、先進事例調査や沿岸の資源調査等を実施し、磯回り資源（うに、あわび）の増大対策や潜水漁法の導入を検討できないか
- 農業・漁業や商工業をはじめ、福祉施設等の人材確保は深刻かつ益々困難な状況にある。交流人口や関係人口に留まらず、浜益区への移住定住に繋げる施策への展開が必要
- 自治会活動や各種業種を支援する「地域おこし協力隊」の積極的な導入、限界集落やそうなりつつある集落に対する支援のための「集落支援員」の早期導入が必要
- 「集落支援員」には、浜益区への移住・定住の観点から「地域おこし協力隊」からの移行が望ましい
- 児童・生徒の保護者の方々からの意見も取り上げることが望ましい

➤地域住民が少しでも安心感をもって暮らせる環境づくりが必要

- ・農業・漁業をはじめ区内産業全般の持続、福祉施設等の人材確保など、担い手不足の課題解決のため、移住・定住に関する取り組みの検討はますます重要になってきている。
- ・地域づくりのキーパーソンとなる「地域おこし協力隊」については、今後も継続して導入を進めるべきである。
- ・今後新たに「集落支援員」を導入することによって、外部からの視点で地域づくりを進める「地域おこし協力隊」と、内部からの視点で地域課題の拾い上げや解決策の検討を進める「集落支援員」が一体となって活躍することを期待する。

(5) その他

- 地域協議会で出された意見をしっかり受け止め、関係する法令や予算上の制約、市議会との関係などを丁寧に説明することが大切
- 一定の会議形式は必要と考えるが、様々な意見を気軽に言い合える地域協議会であって欲しい
- 誰かがやってくれるだろうではなく、自分の立場に置き換え、前向きな考えで会議に臨みたい
- いつも工夫しまとめて頂きありがとうございます
- 住民の声を届けられる地域協議会でありたい

- ・協議事項などに関する説明は、誰もが分かり易い内容となるよう工夫するとともに、各委員が気軽に身近な話題を話す機会を設けるなど、引き続き、地域協議会の会議の雰囲気づくりに努める。
- ・地域協議会委員一人一人が、様々な機会を通じて区内の声を受け止め、会議の場で活発に議論していくことが大切である。

3. 第9期への引継ぎ事項

- 地域協議会と支所は、浜益区のまちづくりを推進する両輪となって、多くの地域の声を拾い上げていく組織として、引き続き積極的な活動を継続していく。
- 「地域おこし協力隊」の継続的な導入を進めるとともに、新たに「集落支援員」を導入し、両者の連携による相乗効果を生み出すため、地域協議会も一丸となって協力・支援を行う。
- 浜益地域づくり基金の活用も含め、地域振興等のアイデアをより実現可能なものとしていくために、区内の各種団体との連携や意見交換の場を増やしていく。
- 2号委員（識見を有する者）を拡充することにより、小中学校とのより一層の連携を深めた地域づくりの検討を進める。
- 地域協議会の会議は、誰にでも分かり易い内容となるよう心掛けるとともに、委員からの話題提供の時間等、気軽に話しやすい雰囲気づくりに努める。
- 会議で出た疑問や確認したい事項等は、関連情報やその後の状況など、市からこまめな情報提供を行ってもらい、委員全体の情報共有に努める。